

# さっぽろ 86 市議会 だより

## 平成22年 第1回 札幌市議会定例会終わる

第1回定例会	
市長提案説明から	1
平成22年度予算の主な概要	1
地方消費者行政の充実・強化を求める意見書などを可決	2
代表質問から	5
第1回臨時会	
可決議案	3
その他	
平成22年度各委員会メンバー紹介	4
インターネット録画中継をご利用ください！ほか	11

2010 5

平成22年5月 春 No.86



# 平成22年度各会計予算 総額1兆3898億円を 可決

## 市長 提案説明から

### 新年度予算の概要

本年は、札幌駅前通地下歩行空間と創成川公園の整備が大詰めを迎えるなど、本市のまちづくりにとって重要な1年になります。また、日本APEC貿易担当大臣会合の開催や、ノボシビルスク市・瀋陽市との提携がそれぞれ20周年・30周年を迎え、新たに、韓国との姉妹都市提携に向けて交流を進める年でもあります。

本市の財政状況は厳しく、歳入の根幹である市税収入が落ち込む一方、歳出では生活保護費などが増え続けています。こうした中でも、子育て支援・教育福祉・環境などの課題に対応する事業を新年度予算に多数盛り込み、事務的経費の見直しを強力に進めることにより、206億円の削減効果を見込んでいます。

### 平成22年度予算の主な概要

- 子どもを生き育てやすく、健康にはぐくむ街
- 保育所整備の拡大
- ヒブワクチン接種公費負担実施
- 主体的な活動が生まれ、経済の活力みなぎる街
- 雇用ミスマッチ解消プログラム事業
- 商店街クーポン券付きPR誌作成事業
- 高齢者・障がい者へのぬくもりあふれる街
- 地域密着型特別養護老人ホーム新築費補助
- 元気シヨップなどの拡充整備
- 安全・安心で、人と環境に優しい街
- 木質バイオ燃料設備導入事業
- 篠路清掃工場雑がみ選別ライン整備
- 文化の薫る、都市の魅力が輝きにぎわう街
- カーリング場の建設設計
- さっぽろ芸術文化の館の改修

### 平成22年度当初予算規模

(単位:億円)

区分	22年度	21年度	増減率(%)
一般会計	8,229	7,880	4.4
特別会計	3,108	3,053	1.8
企業会計	2,560	2,648	3.3
合計	13,898	13,581	2.3

注)会計区分ごとに億円未満を四捨五入しています。



### 可決された主な議案

区分	件名と内容	議決結果
予算案	平成22年度各会計予算(17件) 平成22年度一般会計補正予算を含む当初予算規模は上記のとおりです。	可決 (全会一致または賛成多数)
条例案	特別職の職員給与条例の一部改正 特別職の職員報酬のうち、日額加算を廃止するものです。 市税事務所設置条例 区の税務部を集約した市税事務所を市内5カ所に設置するものです。(10月設置予定) 老人休養ホーム条例の一部改正 利用者減少と老朽化などの理由により、老人休養ホーム「ライラック荘」を廃止するものです。 都市公園条例の一部改正 市内初の人工芝サッカー場となる東雁来公園サッカー場の使用料を定めるものです。	可決 (賛成多数)
その他の議案	包括外部監査契約の締結 公認会計士の酒井純氏と契約を締結するものです。	可決 (全会一致)
陳情	働き続けながら安心して子育てができるように学童保育の拡充を求める陳情	採択 (全会一致)
議員提出議案	政務調査費の交付に関する条例の一部改正	可決 (全会一致)

平成22年第1回定例会は、2月16日から3月30日までの43日間開かれ、代表質問は、2月22日から3日間行われ、8人の議員がそれぞれ会派を代表して、市政に関する諸問題について質問しました。最終日までに、平成22年度各会計予算や、札幌市市税事務所設置条例など議案48件、諮問1件、意見書14件が全会一致または賛成多数で可決され、陳情1件が採択されました。

なお、今定例会で可決された札幌市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例は、全議員により提案されたものです。

## 可決された

## 意見書

意見書とは、市政の発展に必要な事柄の実現を、国や北海道などに要請するため、地方自治法第99条に基づき、市議会の意思を決定し、表明するものです。

### 地方消費者行政の充実・強化を求める意見書

地方消費者行政の「集中育成・強化期間」とされる2011年度までの間、地方自治体は、地方消費者行政活性化基金を利用した事業を行うことができます。しかし、2012年度以降は国からの財政支援が担保されていないため、市町村では、消費者生活相談窓口などの基盤整備に「二の足を踏む状況が見受けられます。このため、次のとおり国会および政府に要望するものです。

地方自治体の意見を踏まえ、地方消費者行政活性化交付金交付要綱の改正。  
「集中育成・強化期間」後の国の支援について、地方自治体などの意見も踏まえた検討と、必要な措置の実施。

### 中小企業対策の充実・強化を求める意見書

日本経済は依然として厳しい状況にあり、中小企業の倒産が相次いでいます。中小企業を活性化する施策により現状を打開し、独占禁止法や下請代金法の厳正な運用で不公平な

取引を是正することが必要なため、次のとおり政府に要望するものです。

中小企業対策予算の増額と、中小企業の軽減税率引き下げ。  
中小企業の経営安定化に必要な、税制・金融上の措置。  
ものづくり産業の育成、創業の促進と新分野への進出支援。  
総合的なまちづくりと連携した商店街の振興や、知的財産権の取得支援。

### 雇用対策の拡充を求める意見書

完全失業者は331万人に達し、補正予算に雇用対策費を盛り込んだものの、さらなる充実が求められるため、次のとおり国会および政府に要望するものです。

雇用保険の非正規労働者への適用拡大。  
雇用保険受給終了後の、求職者への無料職業訓練や生活支援給付制度の恒久化。  
登録型・製造業務・日雇いによる派遣の禁止、直接雇用の促進。均等処遇の推進・マージン率公開などの労働者派遣法改正。  
未就職新規卒業者への訓練・生活支援給付の適用と、試行雇用（トライアル雇用）の拡充。  
就活応援基金の創設。  
住宅や福祉の相談・手続きもできるワンストップ・サービス・デイのハローワークにおける定期開催。

介護、医療、福祉、環境、新エネルギー、農林水産漁業の分野への就労支援と雇用促進。  
高齢者、障がい者、ひとり親家庭の親などに対する特段の配慮と就労支援。

メンタルヘルスの不調、過労死、不払い残業などをなくし、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）実現のための労働時間短縮。

### 子育て支援策の大幅な拡充を求める意見書

国や地方自治体は、子どもが家庭の経済状況に左右されずに育つことのできる環境をつくらなければなりません。「子ども第一」の理念のもと、次のとおり政府に要望するものです。

子ども手当の実施で地方負担が生じないよう、予算を拡充。  
保育の質の確保と、子どもの年齢に合った保育環境の整備。保護者が子育てしながら安心して働き続けることができる環境づくり。

### 公共工事における適正な労働条件の確保に関する意見書

長引く不況により、公共工事の受注をめぐる企業間の競争が激化し、受注した企業の経営悪化や労働者の著しい労働条件低下などの問題が生じています。このため、良質な公共サービスの安定的供給と併せて、公共工事における適正な労働条件の確保に努

めるよう、政府に要望するものです。

### 子ども手当財源の地方負担に反対する意見書

1人当たり1万3000円の子ども手当が平成22年度予算に盛り込まれましたが、満額支給となる23年度以降は、さらなる財源の確保が必要となるため、次のとおり国会および政府に要望するものです。

22年度予算における地方自治体の負担に対する配慮と、23年度以降の全額国庫負担。  
子ども手当が目指す中長期ビジョンと、23年度以降の財源確保策の明示。  
子ども手当のような現金での直接給付だけでなく、子育てしやすい環境整備への配慮。

23年度以降における国と地方の役割分担の明確化と、意見交換できる場の設置。

### 子宮頸がん撲滅のための施策を求める意見書

子宮頸がんの主な原因は、HPV（ヒトパピローマウイルス）感染であり、唯一、予防できるがんと言われています。

子宮頸がんは、定期的な検診を受けることが可能であり、HPVワクチンの接種で、ほぼ100%予防することができると、次のとおり政府に要望するものです。

無料クーポン券による検診の22年度以降の継続実施  
子宮頸がんワクチン接種の、公的助成制度の創設

### 介護保険制度の抜本的な基盤整備を求める意見書

介護の現場では深刻な問題が山積んでいます。今後の超高齢化社会を見据え、介護保険制度の抜本的な見直しを行うよう、次のとおり政府に要望するものです。

入所待機者解消のため、特別養護老人ホーム、老人保健施設  
介護療養医療施設の増設

在宅介護支援の強化のため、24時間365日対応の訪問介護サービスと、家族が休息をとれる事業（レスパイト事業）の拡充  
煩雑な事務処理の見直しと、要介護認定審査の手続き簡素化  
介護職員の待遇改善につながる介護報酬の引き上げ  
介護保険料の上昇を抑制するため、公費負担6割への引き上げと、2025年からの3分の2公費負担の実施

### 保育制度改革に関する意見書

待機児童対策を含む保育施策の拡充は喫緊の課題となっています。子どもの権利を最優先に、国と地方自治体の責任のもと充実した保育制度となるよう、次のとおり国会および政府に要望するものです。

地方自治体が待機児童解消に取り組めるような、国の支援と財政措置の実施  
直接契約・直接補助方式を基本とした制度改革の見送り

保育所最低基準の廃止・引き下げの見送り  
保育所・幼稚園の運営および学童保育・子育て支援予算の増額

子育てにかかる保護者負担の軽減  
民間保育所運営費の一般財源化の見送り

### 「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書

2020年までに核兵器を廃絶するため、平和市長会議が提案する「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の趣旨に賛同し、本年5月のNPT再検討会議で議定書を提案するとともに、その採択に向け、核保有国をはじめとする各国政府に働きかけるよう、国会および政府に要望するものです。

### 国会議員の政治資金疑惑の徹底説明を求める意見書

自身の資金管理団体の土地購入をめぐる事件で、石川知裕衆議院議員など3人が起訴されましたが、小沢一郎民主党幹事長は説明責任を果たしていません。

また、小林千代美衆議院議員の陣営に北海道教職員組合（北教組）が違法な政治献金をしたとされる事件

では、北教組の幹部など4人が逮捕されました。小林議員の選対幹部も昨年逮捕され、札幌地裁で有罪判決を受けるなど、「政治とカネ」をめぐる疑惑が次々と明るみに出ています。

小沢幹事長、石川議員、小林議員と、その関係者の参考人招致など、説明責任を果たす場を実現するとともに、企業団体献金のあり方を検討する与野党協議機関を設置し、政治資金疑惑と政治的・道義的責任を徹底究明することを国会に要望するものです。

### 地方財政制度の抜本的な改革を求める意見書

現在の地方交付税などによる財政調整制度・財源保障制度では、地方自治体の厳しい財政状況や自治体間格差に対応できないため、次のとおり国会および政府に要望するものです。

住民が必要とする行政サービスを維持するための、地方自治体の財源確保  
地方自治体が使途を決めることができる一括交付金制度への移行と、行政サービス維持に必要な交付額の確保  
財政調整機能と財源保障機能を強化した財政調整制度の創設と、地域間格差の是正

### 企業・団体献金の禁止を求める意見書

政党や政治家の活動を支えるため、資金を提供することは国民の権

利です。しかし、企業が資金を提供することにより影響力を行使するならば、「カネ」の力で政治をゆがめ、主権者である国民の権利を妨げることになります。

金権腐敗の根を絶つため、企業・団体献金を禁止するよう、国会および政府に要望するものです。

### 教員免許更新制の存続を求める意見書

平成21年4月に教員免許更新制が導入されましたが、政府は見直しを表明しました。制度の実施から1年も経つておらず、改革の方向性が示されないまま、見直しだけが表明されている現状では、学校現場の混乱も懸念されます。

質の高い教員を確保し、教育水準を維持するため、教員免許更新制の存続を国会および政府に要望するものです。

## 第1回 臨時会

平成22年第1回臨時会は、4月8日から2日間開かれ、議案3件が全会一致または賛成多数で可決されました。

### 可決議案

札幌市税条例の一部を改正する条例  
札幌市立高等学校授業料等に関する条例の一部を改正する条例  
札幌市国民健康保険条例の一部を改正する条例

# 平成 22 年度各委員会メンバーを お知らせします

## 〔 常任委員会 〕

名称（委員数）	主な担当事務	委員名（ 委員長、 副委員長 ）		
総務委員会 （ 11 人 ）	市政推進、清掃、公園、 環境保全、消防など	芦原 進 佐藤 右司 近藤 和雄 村上 仁	恩村 一郎 武市 憲一 佐々木みつこ 宮本 吉人	畑瀬 幸二 笹出 昭夫 高橋 功
財政市民委員会 （ 11 人 ）	総合企画、都市計画、財政、 区役所、消費生活など	桑原 透 小野 正美 村山 秀哉 宮川 潤	横山 峰子 小川 直人 本郷 俊史 坂 ひろみ	湊谷 隆 馬場 泰年 福田浩太郎
文教委員会 （ 11 人 ）	学校教育、社会教育、 子育て支援など	長内 直也 峯廻 紀昌 飯島 弘之 井上ひさ子	伊藤 牧子 しのだ江里子 義ト 雄一 堀川 素人	川口谷 正 勝木 勇人 阿知良寛美
厚生委員会 （ 11 人 ）	社会福祉、国民健康保険、 保健衛生など	林家とんでん平 長谷川 衛 細川 正人 小倉菜穂子	國安 政典 宮村 素子 谷沢 俊一 佐藤美智夫	猪熊 輝夫 五十嵐徳美 伊藤理智子
建設委員会 （ 10 人 ）	道路、河川、除雪、住宅、 上下水道、区画整理など	坂本 恭子 ふじわら広昭 高橋 克朋 青山 浪子	小嶋 裕美 山口かずさ 村松 正海	伊与部年男 三上 洋右 涌井 国夫
経済委員会 （ 11 人 ）	産業、観光、中央卸売市場、 市立病院、市営交通など	山田 一仁 大嶋 薫 鈴木 健雄 佐藤 典子	宝本 英明 三宅 由美 宗形 雅俊 松浦 忠	西村 茂樹 大越 誠幸 三浦 英三

## 〔 議会運営委員会 〕

名称（委員数）	主な担当事務	委員名（ 委員長、 副委員長 ）		
議会運営委員会 （ 12 人 ）	議会運営上必要な事項に 関すること	大嶋 薫 恩村 一郎 五十嵐徳美 宮川 潤	馬場 泰年 桑原 透 本郷 俊史 伊藤 牧子	ふじわら広昭 村松 正海 三浦 英三 堀川 素人

# 代表質問から

8人の議員の質問と、市長などの答弁を紹介します。



民主党・市民連合  
みやまけ ゆみ  
三宅由美 議員

## 環境施策

**問**

家庭ごみ有料化の開始から7カ月が経過した現在、前年度比較で燃やせるごみは34%減、燃やせないごみは67%減という成果を上げました。この結果、スリムシティさっぽろ計画の目標に迫るごみ減量が見込まれたとして、市長は篠路清掃工場の3月末の休止を明らかにしまし

た。この成果の最大の要因は、「雑がみ」「枝・葉・草」という分別区分の新設と、地域の精力的な取り組みにあると考えます。

地域力・市民力の高まりを背景に事業者とも連携を強め、より一層のごみの減量・リサイクルに取り組みが必要ありますが、今後どのように進めていくのか伺います。

**答**

市民には、新ごみルールに基づきごみの分別を引き続きお願いし、事業系ごみについても、減量計画書の提出対象事業者の拡大などを進めています。特に、燃やせるごみの約4割を占める生ごみについては、定山溪地区に完成予定の処理施設で堆肥化を始めるほか、「リサイクルパトナーシップ」や「生ごみ堆肥化器材」など、地域や家庭でのリサイクルを推進します。また、生ごみは、水切りにより減量が可能なため、「生ごみ減量・水切り運動」を全市で実施するなど、今後も減量・リサイクルを進めます。

**問**

木質バイオ燃料はCO<sub>2</sub>を削減するため、地球温暖化対策に有効です。また、問伐材を加工し、地域内で消費する地産地消の燃料でもあります。今後、木質バイオ燃料の利用拡大を図るため、どのような取り組みを進めていくのか伺います。

**答**

現在、円山動物園にベレットストープを設置していますが、今後は北白石小・中学校へ導入するなど、木質バイオマスの活用促進を図ります。また、CO<sub>2</sub>の削減効果を熱証書として取りきする仕組みなどの調査も行いたいと考えています。

## 子ども施策

**問**

留守家庭児童の対策として、公的な児童会館などの児童クラブとともに、民間児童育成会いわゆる共同児童保育所も重要な役割を担っています。保護者が働き続けるため、子どもが放課後を安心して過ごすため、このシステムは学年を問わず必要であり、民間児童育成会への助成を拡大すべきです。

国が「おおむね10歳未満」としていることを勘案すると、小学校4年生についても対象とすることで、民間児童育成会への助成条件である10人以上の登録児童が確保しやすくなると考えますが、対象を拡大する考えはあるのか伺います。

**答**

本市の留守家庭児童施策は、3年生までを対象として、児童クラブと民間児童育成会の二方式で行っています。対象学年の拡大は望ましいことですので、施設面や指導内容などを整理し、民間児童育成会への助成拡大についても、留守家庭児童

施策全体のバランスなどを考慮しながら、その実施内容について検討します。

**問**

さまざまな事情で児童を養育できない親に代わり、社会として児童の養護に取り組む、いわゆる社会的養護の必要性が高まっています。平成22年度予算に計上された小規模児童養護施設の設置や、児童家庭支援センターの増設などは、前向きな取り組みとして評価していますが、本市の組織体制が複数の部署にまたがっていることを懸念しています。

本市の社会的養護施策における執行体制をどのようにするのか、また、この施策の将来ビジョンを持っている場合、それはどのようなものなのか伺います。

**答**

家庭的環境の中で児童を養育するファミリーホームや、児童養護施設退所者の就労支援を行う自立援助ホームなど、新たな施設の展開に当たっては、施設間の連携を図る必要があります。新年度には、「児童相談所将来構想」を策定する予定であり、児童相談所を中心とした執行体制の二元化や社会的養護の方向性も検討します。

その他の質問

- ・札幌ドーム指定管理費の返還
- ・都心と高速道路のアクセス強化
- ・子宮頸がんの予防対策



自民党  
いがらしとくみ  
五十嵐徳美 議員

## 平成22年度の予算

**問** 平成22年度予算は、子ども手当の創設や生活保護などの扶助費が増大する一方で、インフラ整備などの土木費を削減し、産業・観光振興などの経済費も、97%が融資関連事業と旧態依然の配分となっており、戦略的な対策が見えませんが、また、重点課題と位置づけた「市長政策事業群」の大部分も、国と北海道からの交付金などによるもので、市の独自性を感じさせる事業は少なく、内容も踏み込み不足で、即効性が期待できません。

**答** 市長は、この予算を2期8年の集大成と強調していますが、現状認識および今後の課題にどう取り組むのか伺います。

**答** 喫緊の課題として「経済・雇用対策」、特に強化が必要な分野としては「高齢者・障がい者福祉」、「子育て支援・教育」、「環境」、「シティプロモート」などを念頭に置いて予算を編成しました。また、就任以来市政運営の中心に据えてきた「市民自治の力」の発揮にも配慮しました。今後も、市民とともに事業仕分け

などの行財政改革に取り組みながら新しい札幌を創り上げ、未来を担う子どもたちへ引き継いでいきたいと考えています。

**問** 市長は昨年、総選挙の結果を受けて、「民主党の政権構想である『地域主権』により、地方の自主財源が増える」との認識を示しました。国の財政運営の動向によっては、地方交付税の抑制により、本市の財政状況も厳しさを増すものと思われませんが、地方財源の確保について、認識を伺います。

**答** 民主党の政権構想では「中央集権から地域主権へ」が最重要原則の一つとされ、「地方の自主財源を大幅に増やすこと」が、その第一歩とされています。平成22年度の地方交付税の増額措置は、その環と考えており、今後も地方税財源の充実に積極的に取り組んでもらえると期待しています。

**問** 教育の充実に、学校と教員部人材の活用が必要と考えます。現在、北海道教育大学などと連携し、延べ210名の学生が授業での指導補助や部活動の指導補助を行っており、各学校のニーズに応じた有効な

## 教育問題

**問** 子どもの学力低下の要因の一つには、教員の指導力不足があります。教員の資質向上を図るため、初任者研修および10年経験者研修が法律で定められており、本市においては2年・5年・15年研修を独自に実施しています。法定研修のうち10年研修と、昨年4月にスタートした免許状更新講習の違いについて伺います。

**答** 外部人材の活用は、子どもたちへのきめ細かな指導の充実に役立つものであり、さまざまな事業を実施してきました。今後は、事業の成果を踏まえ、子どもや学校への支援内容に心じた外部人材の確保効果的な活用や研修など、総合的な連携の仕組みを検討し、より一層充実させたいと考えています。

制度であると思います。退職教員を活用した理科支援員配置事業が、国の事業仕分けで削減されましたが、保護者や地域、学生を含めた外部人材の有効活用は、教育効果を高めるためにも有意義であり、今後も充実・強化すべきと考えます。退職教員も含めて、学校教育における外部人材活用の一層の充実を図るべきと考えますが、見解を伺います。

**問** つには、子どもの学力低下の要因の一つには、教員の指導力不足があります。教員の資質向上を図るため、初任者研修および10年経験者研修が法律で定められており、本市においては2年・5年・15年研修を独自に実施しています。法定研修のうち10年研修と、昨年4月にスタートした免許状更新講習の違いについて伺います。

**答** 外部人材の活用は、子どもたちへのきめ細かな指導の充実に役立つものであり、さまざまな事業を実施してきました。今後は、事業の成果を踏まえ、子どもや学校への支援内容に心じた外部人材の確保効果的な活用や研修など、総合的な連携の仕組みを検討し、より一層充実させたいと考えています。

**問** また、教員免許更新制の見直し議論について、認識を伺います。

**答** 10年研修は教育公務員特例法により規定され、個々の教員の能力、適性に応じて指導力の向上を図ることを狙っています。一方、免許状更新講習は教育職員免許法により規定され、教育に関する最新の知識技能を身に付けるための内容となっています。いずれも、教員の資質向上を図るという面では共通していません。

**問** 「どこで介護を受けたいか」というアンケートに対して、「施設」、「在宅」と回答した人が共に4割以上いました。しかし、平成21年12月末時点で、特別養護老人ホームの入所待機者は6000人を超えているのに対し、平成22年度の特養の施設整備は138人分に止まってい

その他の問  
・本市のシティプロモート  
・丘珠空港のジェット化  
・藻岩山施設の再整備



自民党  
あちらよみ  
阿知良寛美 議員

## 介護保険

**問** 「どこで介護を受けたいか」というアンケートに対して、「施設」、「在宅」と回答した人が共に4割以上いました。しかし、平成21年12月末時点で、特別養護老人ホームの入所待機者は6000人を超えているのに対し、平成22年度の特養の施設整備は138人分に止まってい

ますが、どのような観点から取り組んでいるのですか。

また、増改築増員や新設も含めた大幅な定員増が必要と考えますが、いかがですか。

**答** 特養の入所待機者は現在6040人ですが、その方々の生活場所は、在宅が約2000人施設や病院などが約4000人となっています。

施設の整備に当たっては、要介護度や生活状況などから、特に必要性の高い方ができるだけ早く入所できるように、施設の整備を進めています。平成23年度までの3カ年計画と増床を合わせて、定数増は549人分ですがこれを上回る定員増については今後の待機者の動向に配慮することにも、介護保険料に与える影響も考慮しながら検討したいと考えています。また、必要な財源措置についても引き続き国に要望していきます。

**問** 在宅介護が必要となる住宅改修費と福祉用具購入費について、受領委任払い制度にすることを改めて強く要望します。いつから実施する予定か伺います。

**答** 現在、諸課題の整理を進めており、できるだけ早期の実施に努めたいと考えています。

## 子どもと女性の健康

**問** インフルエンザ菌b型（ヒフ）は、乳幼児の発症が多く、患者の約5%が死亡する細菌性髄膜炎の原因となる菌の一つです。この予防に有効なワクチン接種は、費用が高額であることから、わが会派は平成21年第3回定例会で、補助制度の導入を求めました。その結果、平成22年度予算にヒフワクチン接種費用の公費負担が盛り込まれました。

すでに多くの乳幼児が自己負担でワクチン接種を受けており、保護者も早期の補助開始を期待しています。4月からの実施が求められますがいつから実施する予定か伺います。

また、このワクチンは生後2カ月から接種が受けられます。里帰りの際などに、市民が市外の医療機関で接種することもあると思われませんがこの場合も補助対象になるのか伺います。

**答** 平成22年4月からの公費負担実施に向けて、関係機関と調整を進めています。

また、市外の医療機関で接種した場合についても、具体的な方法を検討しています。

**問** 子宮頸がんは、ヒトパピローマウイルス（HPV）が主な原因で発生する女性特有のがんで

全国で年間2400人前後、本市でも30人前後が死亡しています。

子宮頸がんを予防するワクチンが平成21年12月に発売されましたが、予防接種は任意で、費用も自己負担となっています。6カ月間に3回の接種が必要であり、1回約1万5000円、3回で約4万5000円程度の費用がかかるため、経済的負担は大きなものとなっています。名古屋市や明石市などは平成22年度から、費用の一部または全部を公費負担する補助制度を設ける予定と聞いています。

本市としても費用の一部を公費負担する制度を早急に導入する必要があります。あると考えますが、いかがか伺います。

**答** 対象年齢の設定や保護者への正しい知識の普及啓発などの課題がありますが、今後、子宮頸がん検診の受診率向上を図るとともに、ワクチン接種のあり方を検討することとしています。また、国に対しても接種費用の補助制度の創設などについて、要望していきたいと考えています。

**その他の質問**

- 札幌市総合交通計画の策定
- 観光振興基本条例の制定
- 苗穂駅周辺の再開発

共産党  
さかもとまよこ  
坂本恭子 議員



## 市長の歴史認識と 基地移転

**問** 平成21年第4回定例会で、韓国の姉妹都市の提携先として大田広域市を検討中との答弁がありました。

本年は、日本が朝鮮半島を軍事的強圧のもとに併合してから100周年になりますが、事実に基づいた歴史認識こそが、真の友好関係を築くと考えます。日本の朝鮮半島侵略について、市長の歴史認識を伺います。

**答** 朝鮮半島をはじめとするアジア諸国への植民地支配と侵略については、政府の公式見解である平成七年の「村山談話」の中で、痛切な反省と心からのお詫びを表明しており、これを尊重すべきと考えています。

両国の歴史を正しく理解することが、友好関係の発展のためには重要であり、本年が、日韓友好の新たな百年に向けた出発点となるよう、努力していきたいと考えています。

**問** 第2次世界大戦中に、米軍が普天間基地を建設して以来、



米兵による事件や軍用ヘリの墜落事故など、沖縄県民は耐え難い苦しみを背負ってまいりましたが、市長はどう受け止めていますか。また、基地の国内移転は、移転先の住民に同じ苦しみを与えることとなります。基地を無条件で撤去すべきと考えますが、認識を伺います。

**答** 沖縄県民のこれまでの苦しみは、国民皆が理解しなければならぬと認識しています。基地移転は、外交政策の根幹にかかわる重要な問題であり、議論の推移を見守りたいと考えています。

## 経済雇用対策

**問** 札幌圏の就職内定率は前年を下回り、雇用状況は深刻さを増しています。親がリストラなどで失業した上、子どもは就職が決まらないという悲惨な状況を放置することはできません。市長の認識と今後の取り組みについて伺います。

**答** 学卒者の就職が困難な状況にあることについては、強い危機感を持っており、経済団体への採用拡大の要請や、就職面接会を実施してきました。今後も、関係機関との協力、連携を一層強化して、支援に努めたいと考えています。

**問** 本市は臨時職員を1000人雇用するとしていますが、期限付きであるため、抜本的な雇用対策とは言えません。職員定数を4年間で760人も減らしていますが、雇用対策に本腰を入れるのなら、正規職員として採用することを検討すべきですが、いかがか伺います。

**答** 正規職員の採用については、平成22年度も一定の採用枠を確保しました。今後も行政需要に応じた適正な定員管理に努めたいと考えています。

**問** 地域経済の破綻の背景には、構造改革・成長戦略のもと、大企業を強化すれば、その利益が国民の暮らしに回り、日本経済全体も成長する」という路線があります。これをどう評価しているのか伺います。

**答** 競争原理を重視した制度改正により、格差問題などのひずみが生じています。世界金融危機も相まって、日本の経済・雇用情勢が厳しい状況にあることを憂慮しています。

その他の問  
・後期高齢者医療制度の廃止  
・待機児童対策  
・市電の延伸

## 行政評価制度



**問** 本市の行政評価制度は、1次・2次評価（行政内部）の後、行政評価委員会（外部組織）において行われています。2007年度には市民による事業仕分けを実施しましたが、その後、行政評価への市民参加は行っていません。

本市では、前述の行政評価委員会のほかに市民参加の仕組みがなく、市民の多様な視点で検証するには、評価条例の制定も重要です。

自治基本条例には、「市民の視点に立った外部評価を取り入れるものとする」とあります。これに基づき、市民参加型の行政評価を外部評価として、継続実施すべきですが、いかがか伺います。

**答** 市民参加型の評価手法として、2010年度から2年間、公開の場で市民に事業仕分けを行うつもりです。その後については、2010年度以降の事業仕分けの状況も踏まえ、検討したいと考えています。

**問** 事業仕分けでは、仕分け人となる市民の判断材料として、詳しい情報と事前の説明が不可欠であり、仕分け人以外の市民意見の反映も重要です。事業仕分けをどう進めるつもりか伺います。

**答** 仕分け人が事業の詳細を把握した上で、議論や判断ができるよう、事前に事業内容の説明を行います。また、仕分け人以外の市民からも、仕分け結果について、意見を聞く機会を設けたいと考えています。

## 子どもの遊び場づくり

**問** 都市化で野外の遊び場が減り、公園ではボール投げなどが禁止されています。子どもは、自発的な遊びを通して、自己肯定感と人への信頼感をほぐくみ、成長していくものと思いますが、外遊びの充実と子どもの育ちの関係について、本市の基本的な認識を伺います。

**答** 外遊びは、子どもが自然の中で多くの刺激を受け、自信や独立心を身に付ける機会であり、子どもの権利の保障と豊かな育ちにとって大切なものと考えています。

**問** 現在、月寒公園の再整備計画が進行中です。こうした既存の公園や利用見込みのない市有地を

活用して、禁止事項が少なく自由な発想で子どもが遊べるような、常設のプレーパークをつくるべきです。また、地域の身近な公園を利活用するよう検討が必要ですが、いかがですか。

**答** 子どもが創造性を発揮する魅力的な遊び場であるプレーパークの設置と運営には、市民の理解と協力が不可欠です。子どもの権利委員会や月寒公園再整備に伴う議論などを通じて、子どもの意見も聞きながら、可能な取り組みを検討します。

**問** プレーパーク：ブランコや鉄棒などの遊具がある従来の公園とは異なり、子どもたちが「まっすぐに遊ぶ」「遊び場」のこと。

**その他の質問**

- ・産業・雇用戦略の策定
- ・自殺総合対策
- ・点在する空き家の有効活用

改革維新の会  
まっすぐに  
松浦忠 議員



## 藻岩山施設の再整備

**問** 藻岩山施設の再整備については、建物の構造や投資額と料金の関係などについて幾つか具体案を示し、議会および市民と話し合っ

べきです。市長が政策の中心に置いている「市民の意見を聞いて取り組む」という姿勢を示すべきですが、

いかがですか。

**答** 誰もが頂上に立つことができ(バリアフリー)、観光資源としての体裁と設備を備える、

便利さの追求と同時に環境に配慮する、という3つの理念を調整しながら、原案を作りました。その後、環境への配慮をさらに求める市民の意見があつたため、再検討の上、修正案を提出し、シンポジウムも行いました。従って、ハード面については、この案で再整備を実施したいと思えます。

**問** 計画では、ロープウェイの料金が高く、真駒内から手稲までの広大な眺望を見渡すことができる場所は、レストランの内部に限られています。料金を下げ、施設内に十分なスペースを確保すべきと思いますが、いかがですか。

**答** 料金の問題や、藻岩山の景観あるいは自然を多くの人に体験してもらい、子どもたちの学習材料に用いるなどのソフト面については、市民と議論を重ねていく必要があると考えています。

## 天降り職員の給与

**問** 出資団体などに再就職した職員OBの給与限度額について、北海道庁は数年前に引き下げしてい

ます。本市はどのように考えているのですか。

ます。本市はどのように考えているのですか。

**答** 給与に関する規定については、それぞれの自治体において決定しています。その規定が適正かどうかは随時確認する必要があります。未永劫正しいというわけではありません。同等業務などの比較対象があれば、業務内容に照らして検討することが重要と考えています。

**問** 日本政策投資銀行や北洋銀行などから出資団体に活用された役員の場合、給与は銀行の基準によるため高額です。出資者である本市からの委託費を基に給与を支払っているのですから、本市の基準に合わせてもらうべきですが、いかが伺います。

**答** 本市OBなどの公務員が再就職する場合、企業からの登用では、給与に落差があることは事実です。経営状況や、その人材の役割などで決めていると思いますが、本市の出資団体に対しては、適正な額にするようアプローチしていきたいと思えます。

**問** 派遣  
・公益法人などへの市職員の派遣  
・市職員福利厚生会への交付金  
・最低制限価格の引き上げ

## 障がい者の福祉的就労支援

民主党・市民連合  
しのだ江里子 議員



**問** 企業での就職がかなわず、施設などで「福祉的就労」をしている障がい者を支援する取り組みとして、地下鉄大通駅構内に設置されている元気ショップは、障がい者が作った製品の販売を通じて障がいへの理解を深め、また、施設で働く障がい者の励みにもなっています。さらに、その方々の作業工賃の向上という目的もあります。また、企業や団体などが元気ショップを応援するサポーター制度も始まりました。障がい者が力を発揮できる環境の整備を期待していますが、今後、元気ショップをどのように拡大するのですか。

**答** 平成22年度には、隣接するふれあい広場に店舗を拡充し、面積が約2倍になる予定です。これにより、市内全施設で作られている製品を陳列できるようにします。これまで以上に、製品購入を通じた障がいへの理解の促進と、工賃向上を目指したいと考えています。

**問** 東区では、障がい者が働く施設と町内会などの地域が一体となって活動しています。また、区内の施設が連携し、ネットショッピングのサイトを立ち上げ、その運営は東区役所が支援しています。こうした、障がい者への就労支援を、今後どう展開するのか伺います。

**答** 清掃や印刷などの業務を企業から共同受注するシステムとして、元氣ジョブ・アウトソーシングセンター事業を始めています。市民や企業の支援を受けながら、一層の充実を図りたいと考えています。

## 科学技術振興と新産業の創出

**問** 経済情勢が厳しい現在、本市の産業基盤の弱さが浮き彫りになる中、札幌市科学技術振興ビジョンについて、どう認識していますか。

**答** 市内の研究機関などの成果を本市の産業活性化につなげることが重要であるため、引き続き、このビジョンに沿って取り組む必要があると考えています。

**問** 研究機関から事業化まで一貫して行う「北大リサーチ&ビジネスパーク」をどのように利用し

次の展開につなげるのか伺います。

**答** 医薬やバイオ分野で集積された研究成果を、より多くの市内での起業や事業化に結び付けていきたいと考えています。

**問** 理系卒業者の道外流出を食い止めるには、研究で得た知識を生かせる場が必要です。大学と企業をつなぐ人材の確保について伺います。

**答** 研究を事業化に結びつけるコーディネーターの配置を支援しており、今後も必要な協力や支援を継続したいと考えています。

**その他の質問**

- ・創成川以東のまちづくり
- ・観光行政の推進
- ・閉校後の星園高校の活用



自民党  
よしやまみねこ  
横山峰子 議員

## 学校給食費の未納問題

**問** 本市の給食費未納額は平成20年度で7000万円を超えています。教育委員会では「学校給食費未納対策の手引き」を作成し、各

学校も文書・電話・家庭訪問により未納の解消に努力していますが、今

後の給食費未納対策について、どのように学校を支援するのか伺います。

**答** この数年間、未納状況が横ばいで推移していることは、手引きを活用した取り組みの効果が徐々に現れてきていると考えています。今後も

負担の公平性や食育推進のため、給食費納入の必要性について、保護者の理解を得るよう努めます。また、未納の原因を把握し、対応困難な場合には法律・福祉の専門家などから成る「学校支援相談窓口」を活用し、学校を支援したいと考えています。

## ごみ問題

**問** わが会派は、ごみ減量とごみステーション問題の解決に効果のある戸別収集について、検討すべきと指摘してきました。検討に当たっては、1戸に1つのステーションという方式だけではなく、例えば数戸にまとめて利用者を限定するなど、経

費節減や管理責任の明確化への工夫や選択肢も見出せると考えます。戸別収集についての調査・研究を進めるとのことですが、その成果を踏まえて、モデル地区での実証実験を早期に行うべきです。実施に向けての取り組みを、どう進めるのか伺います。

**答** 平成22年度から、戸別収集や小規模こみステーションなど

さまざまな収集方法の実情や管理対策について調査・分析を行う予定です。この調査結果と新ごみルールの実施状況、こみステーション対策の効果などを踏まえ、市民の意見を聞きながら、検討を進めたいと考えています。

**問** 本市は、ごみの焼却処理で発生する焼却灰を埋め立て処理していますが、埋立地の用地取得は依然として厳しい状況です。道外では、焼却灰をセメントの原料としてリサイクルしている都市があり、道内の企業も焼却灰のリサイクルに取り組んでいます。

スリムシティさつぽろ計画と第2次新まちづくり計画では、焼却灰リサイクルの調査・研究を行うことが規定されていますが、これまでの取り組みと今後の進め方について、伺います。

**答** 焼却灰の輸送手段やセメントの製造試験および化学分析などを実施し、技術的に可能であることと、有害性の問題もないことを確認しました。今後は、焼却灰に含まれる金属など異物の除去対策やコストの検証について、引き続き検討したいと考えています。

**その他の質問**

- ・DV被害者への支援
- ・韓国大田市との姉妹都市提携
- ・地下歩行通路の活用

## 平成22年第2回定例会 審議日程

下表のとおり、5月24日から6月10日までの会期18日間で開かれ、各会派の代表質問は6月1日から2日間の予定です。

月 日	審 議 日 程	
5月24日(月)	本会議	(招集日) 提案説明など
6月 1日(火)	本会議	代表質問
6月 2日(水)	本会議	代表質問 議案付託
6月 8日(火)	(休 会)	(常任委員会)
6月10日(木)	本会議	(最終日)

本会議のインターネット中継を予定しています。



### インターネット 録画中継を ご利用ください!

議会情報を速やかにお伝えするため、本市議会ではインターネット議会中継を行ってききましたが、平成22年第1回定例会から「録画中継」も併せて実施しています。

議場へ傍聴に来ることができない場合でも、開会中にリアルタイムで、あるいは、好きな時間に録画で、本会議をご覧いただくことができます。

なお、「録画中継」につきましては、生中継終了後、概ね1週間後にご覧いただくことができます。

札幌市議会ホームページ(<http://www.city.sapporo.jp/gikai/>)から「議会中継」をクリックして、ぜひ一度ご覧ください!



## さっぽろの風景

### 北大第二農場

(札幌市北区北18条西8丁目 北海道大学構内)

北大農学部の第二農場は、北海道に畜産を広め農業技術の向上に貢献した歴史的価値が高く評価され、国の重要文化財として指定されました。また、本市の「北区歴史と文化の八十八選」にも選ばれています。静かでのどかな農場風景が、明治時代の面影をここに残しています。